



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石井 宏明 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	80,153	0.6	10,224	60.6	10,630	40.5	6,718	14.8
2022年12月期第2四半期	79,640	4.2	6,367	△7.2	7,568	4.2	5,850	8.5

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 10,640百万円 (△8.1%) 2022年12月期第2四半期 11,573百万円 (58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	161.36	—
2022年12月期第2四半期	140.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	147,041	87,030	59.2	2,088.35
2022年12月期	141,198	77,373	54.8	1,859.47

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 87,030百万円 2022年12月期 77,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00
2023年12月期	—	26.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	△5.9	12,500	43.9	12,200	32.4	7,600	20.7	182.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	44,108,428株	2022年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	2,434,368株	2022年12月期	2,498,222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	41,634,595株	2022年12月期 2 Q	41,578,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は良好な雇用環境が個人消費を下支えし堅調に推移しましたが、ウクライナ紛争の長期化や金融引き締めにより、世界経済の減速が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は需要期である春先に北米各地で発生した天候不順に加え、欧州市場においても干ばつや熱波が続いたことで、草木や芝生の生育が進みませんでした。併せて金利上昇や不透明な景気見通しのなか、代理店等では在庫を圧縮する動きが見られ、販売面に影響を及ぼしました。一方で、一般産業用機械では、北米市場における旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景に発電機の好調な販売が継続しました。

国内におきましては、継続する肥料・燃料価格の高騰を背景に農業従事者の購買意欲が減退していることに加え、新製品の発売遅延の影響もあり販売が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	79,640	80,153	513	0.6
国内	23,023	21,295	△1,728	△7.5
海外	56,616	58,857	2,241	4.0
米州	46,951	48,564	1,612	3.4
その他海外	9,664	10,293	628	6.5
営業利益	6,367	10,224	3,856	60.6
経常利益	7,568	10,630	3,062	40.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,850	6,718	867	14.8

[売上高]

国内は、肥料・燃料価格の高騰による農業従事者の購買意欲減退の影響を受けて、刈払機やチェーンソー、大型防除機など、主に農家向けの販売が減少しました。一般産業用機械は好調な建設工事需要を背景に発電機の堅調な需要が続いたものの、部品調達遅延による製品の供給不足や期初から続く溶接機販売の低迷により減収となりました。その結果、売上高は前年同期比7.5%減の212億円となりました。

海外は、北米や欧州各国で発生した天候不順の影響を受けて主力の小型屋外作業機械の販売が減少したものの、北米市場における一般産業用機械の伸長や円安による押し上げ効果もあり、売上高は前年同期比4.0%増の588億円となり、当第2四半期連結累計期間の合計売上高は前年同期比0.6%増の801億円となりました。

[損益]

第1四半期に引き続き、前期に積み上がった北米子会社の製品および生産用部材在庫の販売が順調に進捗し、収益化が進んだことに加え、為替の影響および昨年から国内外で段階的に実施してきた価格改定の効果によって営業利益は前年同期比60.6%増の102億円、経常利益は40.5%増の106億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は14.8%増の67億円となり、過去最高益となりました。

[セグメント別の概況]

① 小型屋外作業機械

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 58,350	百万円 58,913	百万円 562	% 1.0
国内	7,757	7,530	△226	△2.9
海外	50,593	51,382	789	1.6

国内：継続する肥料・燃料価格高騰の影響を受けて、引き続き防除機の販売が落ち込んだことに加え、第1四半期では堅調だった農家向けの刈払機やチェーンソー販売が減少したことで減収となりました。

海外：主要製品の需要期である春先に発生した北米や欧州各国での干ばつなどの天候不順の影響を受けたものの、円安による為替効果もあり増収となりました。

② 農業用管理機械

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 13,009	百万円 12,029	百万円 △980	% △7.5
国内	9,117	8,140	△976	△10.7
海外	3,892	3,888	△3	△0.1

国内：農業従事者の購買意欲減退による販売の減少に加え、一部製品群で実施した安全性の高い製品への切り替えに伴う販売停止の影響を補うことができず減収となりました。

海外：北米は引き続き穀物価格が高値安定する市場環境に支えられ、高水準の生産を継続しておりますが、部品調達遅延による供給不足が発生したことなどにより前年並みの結果となりました。

③ 一般産業用機械

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 7,309	百万円 8,286	百万円 976	% 13.4
国内	5,181	4,700	△481	△9.3
海外	2,128	3,586	1,457	68.5

国内：引き続き溶接機の販売が減少したことに加え、部品調達遅延による発電機の供給不足や新製品販売の遅れなども影響し減収となりました。

海外：北米市場での旺盛な建設、エンターテインメント需要を背景に発電機の好調な販売が継続したことで大幅な増収となりました。

④ その他

	2022年12月期 第2四半期連結累計期間	2023年12月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 969	百万円 924	百万円 △45	% △4.7

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて58億42百万円増加し1,470億41百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加71億22百万円、商品及び製品の増加22億62百万円、仕掛品の減少18億65百万円等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて38億14百万円減少し600億11百万円となりました。

その主な要因は、借入金の減少79億77百万円、賞与引当金の増加19億78百万円、電子記録債務の増加8億45百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて96億56百万円増加し870億30百万円となりました。

その主な要因は、利益剰余金の増加56億34百万円、為替換算調整勘定の増加35億79百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加し、59.2%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが118億77百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが23億18百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが103億89百万円の支出となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は137億61百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益101億15百万円、減価償却費20億93百万円、賞与引当金の増加額19億78百万円、売上債権の増加額48億27百万円、棚卸資産の減少額34億29百万円、法人税等の支払額21億13百万円等により、118億77百万円の収入（前年同四半期は93億33百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出22億71百万円等により、23億18百万円の支出（前年同四半期は19億89百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額89億70百万円、配当金の支払額10億82百万円等により103億89百万円の支出（前年同四半期は120億5百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況などを勘案し、連結業績の見直しを行った結果、2023年2月13日に公表いたしました2023年12月期の通期連結業績予想を修正いたします。

売上高は、海外において金利上昇や不透明な景気動向の影響を受けて、小型屋外作業機械では代理店等の在庫圧縮の継続が見込まれるとともに、一般産業用機械においても顧客事情による一部出荷遅れ等の影響も想定されることから、前回見通しより100億円下方修正した1,470億円といたします。損益につきましては、売上の減少ならびに小型屋外作業機械の収益性改善を目的とした製造拠点の集約化に向けた子会社の解散および清算による追加費用の発生により、営業利益を10億円減の125億円、経常利益を6億円減の122億円、親会社株主に帰属する当期純利益を7億円減の76億円といたします。

今後の為替レートは、直近の為替状況を鑑み1USドル=135円（前回130円）、1ユーロ=150円（前回140円）に修正いたします。

2023年12月期連結業績予想数値の修正（2023年1月1日～2023年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	157,000	13,500	12,800	8,300	199.55
今回発表予想 (B)	147,000	12,500	12,200	7,600	182.54
増減額 (B-A)	△10,000	△1,000	△600	△700	—
増減率 (%)	△6.4	△7.4	△4.7	△8.4	—
(ご参考)前期実績	156,159	8,688	9,217	6,299	151.45

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,404	13,979
受取手形及び売掛金	27,947	35,070
電子記録債権	3,796	3,766
商品及び製品	31,752	34,014
仕掛品	4,642	2,776
原材料及び貯蔵品	19,359	19,128
その他	3,974	2,760
貸倒引当金	△316	△355
流動資産合計	105,559	111,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,673	8,700
土地	7,720	7,793
その他（純額）	9,581	9,808
有形固定資産合計	25,975	26,303
無形固定資産	996	1,373
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,749	2,685
その他	6,257	5,867
貸倒引当金	△339	△329
投資その他の資産合計	8,667	8,223
固定資産合計	35,639	35,899
資産合計	141,198	147,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,898	8,410
電子記録債務	13,390	14,236
短期借入金	17,019	11,695
1年内返済予定の長期借入金	4,257	6,703
未払法人税等	1,793	1,760
賞与引当金	—	1,978
製品保証引当金	1,063	1,197
厚生年金基金解散損失引当金	475	192
関係会社清算損失引当金	—	462
その他	7,637	7,778
流動負債合計	53,533	54,414
固定負債		
長期借入金	8,100	3,000
退職給付に係る負債	44	45
製品保証引当金	510	507
厚生年金基金解散損失引当金	76	—
役員株式給付引当金	246	155
その他	1,313	1,888
固定負債合計	10,291	5,596
負債合計	63,825	60,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	54,305	59,939
自己株式	△743	△643
株主資本合計	68,847	74,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,054	1,428
為替換算調整勘定	6,741	10,320
退職給付に係る調整累計額	729	698
その他の包括利益累計額合計	8,525	12,447
純資産合計	77,373	87,030
負債純資産合計	141,198	147,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	79,640	80,153
売上原価	58,067	53,863
売上総利益	21,573	26,289
販売費及び一般管理費	15,205	16,065
営業利益	6,367	10,224
営業外収益		
受取利息	1	14
受取配当金	48	51
持分法による投資利益	40	—
為替差益	1,201	672
その他	107	157
営業外収益合計	1,400	895
営業外費用		
支払利息	177	458
支払手数料	9	9
持分法による投資損失	—	2
その他	13	18
営業外費用合計	200	489
経常利益	7,568	10,630
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	39	19
特別利益合計	40	20
特別損失		
固定資産除売却損	26	12
関係会社清算損	—	523
特別損失合計	26	535
税金等調整前四半期純利益	7,582	10,115
法人税、住民税及び事業税	2,961	2,123
法人税等調整額	△1,229	1,273
法人税等合計	1,731	3,396
四半期純利益	5,850	6,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,850	6,718

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,850	6,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	374
為替換算調整勘定	5,944	3,568
退職給付に係る調整額	△14	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	10
その他の包括利益合計	5,723	3,921
四半期包括利益	11,573	10,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,573	10,640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,582	10,115
減価償却費	1,866	2,093
関係会社清算損益 (△は益)	—	523
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
受取利息及び受取配当金	△50	△65
支払利息	177	458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,177	1,978
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,426	△4,827
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,115	3,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,514	△321
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,147	1,755
持分法による投資損益 (△は益)	△40	2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△359	△359
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△28	△90
その他	170	△294
小計	△7,428	14,416
利息及び配当金の受取額	42	58
持分法適用会社からの配当金の受取額	49	—
利息の支払額	△158	△484
法人税等の支払額	△1,840	△2,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,333	11,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,975	△2,271
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	0
定期預金の預入による支出	△123	△202
定期預金の払戻による収入	61	135
その他	35	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,989	△2,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,153	△8,970
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	△400	△300
配当金の支払額	△1,871	△1,082
その他	△276	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,005	△10,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	664	321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,346	△509
現金及び現金同等物の期首残高	12,110	14,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,457	13,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,757	9,117	5,068	21,943	964	—	22,907
米州	41,522	3,758	1,670	46,951	—	—	46,951
欧州	7,556	0	194	7,751	2	—	7,753
その他	1,514	133	263	1,911	0	—	1,911
顧客との契約から生じる収益	58,350	13,009	7,197	78,557	966	—	79,524
その他の収益(注) 4	—	—	112	112	3	—	115
外部顧客への売上高	58,350	13,009	7,309	78,670	969	—	79,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,129	7,441	5,741	54,312	555	△54,868	—
計	99,479	20,451	13,051	132,983	1,525	△54,868	79,640
セグメント利益	9,128	468	555	10,152	173	△3,957	6,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△3,957百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高							
日本	7,530	8,140	4,596	20,268	921	—	21,189
米州	41,963	3,808	2,792	48,564	—	—	48,564
欧州	7,950	0	252	8,203	—	—	8,203
その他	1,468	80	541	2,090	—	—	2,090
顧客との契約から生じる収益	58,913	12,029	8,183	79,126	921	—	80,047
その他の収益(注) 4	—	—	103	103	3	—	106
外部顧客への売上高	58,913	12,029	8,286	79,229	924	—	80,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,278	6,783	7,123	43,186	496	△43,682	—
計	88,191	18,813	15,410	122,415	1,420	△43,682	80,153
セグメント利益	13,161	779	1,036	14,977	169	△4,922	10,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△4,922百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(役員向け及び執行役員向け株式交付信託制度に係る追加信託)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、2018年6月1日に導入した当社取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（取締役を対象とする株式報酬制度導入のために設定済みである信託を「役員向け株式交付信託」、執行役員を対象とする株式報酬制度導入のために設定済みである信託を「執行役員向け株式交付信託」といい、両者を合わせて「本信託」と総称します。）について、本信託の受託者が当社株式を追加取得するための金銭を当社が追加信託することを決議いたしました。

なお、当社は2023年5月12日開催の取締役会において、本制度を継続することを決議しております。

1. 本信託の概要

(1) 名称	役員向け株式交付信託	執行役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社	
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)	
(4) 受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者	執行役員のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者	
(6) 議決権行使	信託の期間を通じて、信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません	信託内の株式については、信託管理人が議決権行使の指図を行います
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）	
(8) 信託契約日	2018年6月1日	
(9) 金銭を追加信託する日	2023年8月29日	
(10) 信託終了日（継続後）	2028年6月末（予定）	

2. 本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

	役員向け株式交付信託	執行役員向け株式交付信託
(1) 取得する株式の種類	普通株式	
(2) 株式の取得価額の総額	294,000,000円（上限）	278,000,000円（上限）
(3) 取得する株式の総数	163,000株（上限）	154,000株（上限）
(4) 株式の取得方法	取引所市場における取引（立会外取引を含みます。）による取得	
(5) 株式の取得時期	2023年8月29日～2023年10月13日（予定）	